

見積用

施設等更新計画策定・アセットマネジメント更新委託業務

参考資料

本資料は、入札額を算定する際に参考とする資料であり、契約上の制約を有するものではない。

十勝中部広域水道用水供給事業一般平面図



凡例	
	市町村界
	札内川ダム滞水区域
	行政区域
	管布設路線
	集水区域
	緊急遮断施設
	減圧弁施設
	管接合要點
	分水池
	取水施設
	沈砂池
	浄水場
	仕切弁
	検水設備
	空気弁

1:50,000

施設等更新計画策定・アセットマネジメント更新委託業務 仕様書

第1章 共通事項

第1節 業務の目的

本業務は、十勝中部広域水道企業団において中長期的財政収支に基づき老朽化に対応した施設の更新等を計画的に実行し、健全で持続可能な水道事業の継続を実現するために必要な施設の更新計画及びアセットマネジメント計画策定を目的とする。

第2節 適用

本仕様書は、十勝中部広域水道企業団が発注する「施設等更新計画策定・アセットマネジメント更新委託業務」に適用する。対象の概要等は以下を基本とする。

1. 十勝中部広域水道企業団
2. 計画一日最大給水量 99,160 m³ (令和6年度実績)
3. 実績年間給水量 13,231 千m³ (令和6年度実績)

第3節 仕様書、法令等の遵守

本業務は、本仕様書に従い実施しなければならない。また、本業務の実施にあたり、関連する法令等を遵守しなければならない。

第4節 中立性の保守

受託者は、常にコンサルタントとしての中立性を保持するよう努めなければならない。

第5節 機密の保持

受託者は、業務の遂行上知り得た機密を他人に漏らしてはならない。

第6節 提出書類

契約後、着手及び完了にあたり所定の期間内に契約に関する必要書類を提出し、承諾を受けなければならない。

第7節 管理技術者、照査技術者

1. 業務を行う管理技術者は、技術士法（昭和58年法律第25号）に規定する技術士（総合技術監理部門「上水道及び工業用水道」又は上下水道部門「上水道及び工業用水道」）の資格を有する技術者とし、業務の全般にわたり技術的管理を行わなければならない。
2. 業務を行う照査技術者は、技術士法（昭和58年法律第25号）に規定する技術士（総合技術監理部門「上水道及び工業用水道」又は上下水道部門「上水道及び工業用水道」）の資格を有する技術者とし、業務の全般にわたり技術的管理を行わなければならない。
3. 配置する技術者は北海道在住の技術者とする。
4. その他、仕様書で定めた要件を満たすもので、開札日において入札参加希望者と継続して3ヶ月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係者を管理技術者及び照査技術者として配置すること。

第8節 疑義の解釈

本仕様書に定める事項について、疑義が生じた場合、または本仕様書に定めのない場合は、発注者・受託者協議のうえ、これを定めるものとする。

第9節 成果品の審査

1. 受託者は、業務完了時に成果品の審査を受けなければならない。
2. 成果品の審査において、受託者の責による瑕疵が発見された場合、受託者は直ちに当該業務の修正を行わなければならない。

第10節 引き渡し

業務完了書類提出後、発注者の指定した日程にて完了検査を受けること。

第2章 業務一般

第1節 一般的事項

1. 本業務は担当者と十分な協議、打合せを行ったうえで計画書を作成し承認を得た後に実施しなければならない。
2. 管理技術者は、主要な打合せには必ず出席しなければならない。
3. 打合せ事項については担当者に書類を提出し内容の確認を行うこと。

第2節 図書作成基準等

受託者は、図書作成に当たっては特に指示のない限り本仕様書、並びに下記に関係図書書類に基づき、作成業務を行わなければならない。

1. 水道法及び同施行令・同規則
2. 水道施設設計指針(公益社団法人 日本水道協会)
3. 水道施設耐震工法指針・解説(公益社団法人 日本水道協会)
4. 水道維持管理指針(公益社団法人 日本水道協会)
5. 水道事業実務必携(全国簡易水道協議会)
6. 水道事業におけるアセットマネジメント(資産管理)に関する手引き(厚生労働省)
7. 水道事業の再構築に関する施設更新費用算定の手引き(厚生労働省)
8. 経営戦略策定・改訂ガイドライン(総務省)
9. 経営戦略策定・改訂マニュアル(総務省)

第3節 参考文献等の明記

本業務に文献、その他の資料を引用した場合は、その文献、資料名を明記すると共に、引用の根拠などを明確にしなければならない。

第4節 資料の貸与

本業務に必要な資料は、必要に応じて発注者より貸与、または提供するが、この場合受託者は借用記録簿を備え、管理に十分留意すると共に、委託業務が完了したときは、速やかにこれを発注者に返却しなければならない。

第3章 委託業務の内容

第1節 アセットマネジメント策定業務

1. アセットマネジメント策定業務アセットマネジメントの検討レベル 「水道事業におけるアセットマネジメント(資産管理)に関する手引き」(平成21年7月7日厚生労働省公表)による検討手法の目標水準は以下のとおりとする。
 - ・更新需要見通しの検討手法-タイプ4(詳細型)
 - ・財政収支見通しの検討手法-タイプD(詳細型)
2. 打合せ
 - ① 初回打合せ:発注者の要望事項の内容把握と、方針及び検討事項の内容等の説明を行うこと。
 - ② 中間打合せ:業務作業中に発生する諸条件の処理に関し確認を行うこと。
 - ③ 最終打合せ:業務作業完了時における総括説明及び成果品納入、検査の立会を行うこと。
3. 資産の現状・将来見通し の把握
 - ①資産の現況把握
建設改良費の実績、構造物及び設備の建設年度別帳簿原価、管路の布設年度別延長の把握を行うこと。
 - ②資産の将来見通しの把握
更新を実施しなかった場合の健全度の把握。更新を実施しなかった場合の健全度(管路)の把握。法定耐用年数で更新した場合の更新需要の把握。法定耐用年数で更新した場合の更新需要(管路)の把握。
4. 重要度・優先度を考慮した更新
 - ①重要度・優先度を考慮した更新需要の算定。
 - ②財政収支見通し(更新財 源確保)の検討。
5. 診断等に基づき耐震化 前倒し等を考慮した更新
 - ①耐震診断に基づき耐震化の前倒しを考慮した場合の更新需要・財政収支見通しの検討。耐震診断等による耐震性能の評価。耐震化の前倒しの検討(更新時期の見直し)(管路)。更新需要の算定(構造物及び設備)。更新需要の算定(管路)。財政収支の算定(財政への影響の把握)。
6. 妥当性の確認・改善方策 検討
 - ①妥当性の確認と検討結果 のとりまとめ。妥当性の確認、検討結果のとりまとめ(検討結果の評価)。
 - ②検討手法のレベルアップに向けた改善方策の検討。検討結果をとりまとめてアセットマネジメント報告書を作成する。
7. とりまとめ
検討結果をとりまとめてアセットマネジメント報告書を作成する。
8. 照査
インプット条件および内容の妥当性について照査技術者が照査を実施すること。

9. 水需要予測

水需要予測にあたっては、受水団体毎（帯広市、音更町、幕別町、芽室町、池田町、中札内村、更別村）に行うものとする。各受水団体の予測にあたっては、行政区域内人口、給水人口、有収水量、一日平均給水量、一日最大給水量等について行う。

10. 管路耐震化・更新計画

管路の老朽化、事故危険度を整理し、発生被害の抑制と影響の最小化における検討を行う。また耐震化管路や応急給水拠点などを整理し、耐震化計画の目標を設定する。合わせて、必要となる費用の算定と水道料金などの財政的な影響を総合的に検討し、目標達成期間を設定する。

第2節 成果品

成果品は下記内容のものを提出するものとし、製本の様式は担当者と協議のうえで決定する

1. アセットマネジメント報告書 A4版 1部
2. アセットマネジメント概要版 A4版 1部
3. 打合せ記録 A4版 1部
4. その他必要資料 1式
5. 報告書等データ 1式

積算情報

設計書番号		設計者名	課長補佐 嶋貫 泰全
出張所名			十勝中部水道企業団
適用単価			一般土木
入札日(開札日)			
積算基準日			2026/4/1
適用単価 地区	生コン		K01:帯広市
	合材		K01:帯広市
	石材		K05:帯広市
	港湾石材		
	燃料		K00:帯広市建設管理部
適用工種			

積算時想定工事期間 工期の設定	2026年5月20日～2028年2月29日(651日)
--------------------	-----------------------------

業務概要一覧表

事業種別	工事箇所	水系・路河川名	橋梁名等
	水道用水供給事業一円		

	当 初	変 更
業 務 情 報	施設等更新計画策定業務 一式 アセットマネジメント更新業務 一式	

諸経費情報

旅費交通費(率分)計上区分	率計上する(調査、計画)(宿泊、滞在を伴わない)
延べ宿泊日数および滞在日数	0
電子成果品作成費計上区分	その他設計業務
委託先の選択	建設コンサルタントに委託する
業務価格丸め	一万円丸め切捨一般管理調整

業務委託料(消費税込み)／令和7年度(2025年度)	
消費税率	10

設計内訳書

業務名	施設等更新計画策定・アセットマネジメント更新委託業務	当 初	業種						
			項目						
項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
直接原価(旅費(率分)・宿泊費・宿泊手当・電子 成果品作成費除く)		式	1						
直接人件費		式	1						
設計協議		式	1					単-1号	
アセットマネジメント業務		式	1					単-2号	
水需要予測		式	1					単-3号	
管路耐震化・更新計画作成		式	1					単-4号	
直接経費		式	1						
直接経費		式	1						
旅費交通費		式	1						
旅費交通費(率分)		式	1						
電子成果品作成費		式	1						
電子成果品作成費		式	1						

1次単価表

単-1号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称	規格	式	数量	単価	金額	摘要
設計協議		単位	数量	1	単価	
名称	規格/条件	単位	数量	単価	金額	摘要
主任技師(内業)		人	2			二省労務単価
技師(A)(内業)		人	4			二省労務単価
技師(B)(内業)		人	2			二省労務単価

1次単価表

単-2号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
アセットマネジメント業務		人	7.76			二省労務単価
主任技師(内業)		人	16.32			二省労務単価
技師(A)(内業)		人	21.66			二省労務単価
技師(B)(内業)		人	22.31			二省労務単価
技師(C)(内業)		人	19.47			二省労務単価

1次単価表

単-2号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称	規格	式	数量	単価	金額	摘要
アセットマネジメント業務		単位	1	単価		
名称	規格/条件	単位	数量	単価	金額	摘要
技術員(内業)		人	13.26			二省労務単価

1次单価表

単-3号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称	規格	式	数量	1	単価	
名称	規格/条件	単位	数量	単価	金額	摘要
水需要予測		単位				
理事、技師長(内業)		人	19.31			二省労務単価
主任技師(内業)		人	33.95			二省労務単価
技師(A)(内業)		人	48.57			二省労務単価
技師(B)(内業)		人	45.94			二省労務単価
技師(C)(内業)		人	45.66			二省労務単価

1次单価表

単-3号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称	規格	式	数量	1	単価	金額	摘要
水需要予測		単位					
名称	規格/条件	単位	数量	単価	金額	摘要	
技術員(内業)		人	33.95			二省労務単価	

1次単価表

単-4号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称	規格	式	数量	単価	金額	摘要
管路耐震化・更新計画作成			1			
名称	規格/条件	単位	数量	単価	金額	摘要
理事、技師長(内業)		人	4.6			二省労務単価
主任技師(内業)		人	10.25			二省労務単価
技師(A)(内業)		人	12.82			二省労務単価
技師(B)(内業)		人	12.82			二省労務単価
技師(C)(内業)		人	10.86			二省労務単価

1) 設計協議【全体】

直接人件費

作業内容	技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	計
第1回打合せ		1.00	1.00				2.00
中間打合せ			2.00	2.00			4.00
最終打合せ		1.00	1.00				2.00
計		2.00	4.00	2.00			8.00

1) 設計協議【1年目】

直接人件費

作業内容	技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	計
第1回打合せ		1.00	1.00				2.00
中間打合せ			1.00	1.00			2.00
最終打合せ							0.00
計		1.00	2.00	1.00			4.00

2) アセットマネジメント業務【全体】

直接人件費

作業項目	技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	計
①資産の現状・将来見通しの把握							
資産の現況把握	1.21	1.86	2.42	3.07	3.07	1.86	13.49
資産の将来見通しの把握	1.62	2.59	4.20	4.20	4.20	2.59	19.40
②重要度・優先度を考慮した更新							
重要度・優先度を考慮した更新需要の算定	0.97	2.26	3.56	3.56	2.91	2.26	15.52
財政収支見通し(更新財源確保)の検討	1.62	3.23	5.17	5.17	4.53	3.23	22.95
③診断等に基づき耐震化前倒し等を考慮した更新							
耐震診断に基づき耐震化の前倒しを考慮した場合に更新需要・財政収支見通しの検討	0.40	0.73	1.13	1.13	1.05	0.73	5.17
④妥当性の確認・改善方策検討							
妥当性の確認と検討結果のとりまとめ		1.13	1.62	1.62	1.13	0.81	6.31
マクロマネジメントのレベルアップに向けた改善方法の検討		1.13	1.62	1.62	1.13	0.81	6.31
⑤とりまとめ		1.45	1.94	1.94	1.45	0.97	7.75
⑥照査	1.94	1.94					3.88
計	7.76	16.32	21.66	22.31	19.47	13.26	100.78

2) アセットマネジメント業務【1年目】

直接人件費

作業項目	技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	計
①資産の現状・将来見通しの把握							
資産の現況把握	1.21	1.86	2.42	3.07	3.07	1.86	13.49
資産の将来見通しの把握	1.62	2.59	4.20	4.20	4.20	2.59	19.40
②重要度・優先度を考慮した更新							
重要度・優先度を考慮した更新需要の算定							0.00
財政収支見通し(更新財源確保)の検討							0.00
③診断等に基づき耐震化前倒し等を考慮した更新							
耐震診断に基づき耐震化の前倒しを考慮した場合に更新需要・財政収支見通しの検討							0.00
④妥当性の確認・改善方策検討							
妥当性の確認と検討結果のとりまとめ							0.00
マクロマネジメントのレベルアップに向けた改善方法の検討							0.00
⑤とりまとめ							0.00
⑥照査							0.00
計	2.83	4.45	6.62	7.27	7.27	4.45	32.89

